



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <https://www.moresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 両角 元寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 藤本 博文 TEL 078-303-9220
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	27,300	11.5	1,434	70.3	2,011	95.3	1,808	249.1
2021年2月期	24,479	△9.6	842	△34.1	1,030	△34.3	518	△33.3

(注) 包括利益 2022年2月期 2,848百万円 (317.1%) 2021年2月期 683百万円 (△28.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	192.76	—	10.7	7.1	5.3
2021年2月期	54.09	—	3.3	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 239百万円 2021年2月期 255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	29,008	20,551	61.9	1,914.94
2021年2月期	27,707	18,163	57.4	1,695.81

(参考) 自己資本 2022年2月期 17,962百万円 2021年2月期 15,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,333	603	△2,937	3,654
2021年2月期	2,088	△660	△1,019	3,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	378	74.0	2.4
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	375	20.8	2.2
2023年2月期(予想)		20.00		20.00	40.00		28.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	11.7	1,850	29.0	2,200	9.4	1,300	△28.1	138.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	9,696,500株	2021年2月期	9,696,500株
2022年2月期	316,570株	2021年2月期	321,070株
2022年2月期	9,378,512株	2021年2月期	9,573,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	16,288	8.9	656	123.7	1,284	100.0	1,650	—
2021年2月期	14,961	△11.3	293	△53.3	642	△33.2	△63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	175.92	—
2021年2月期	△6.63	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	17,955	12,138	67.6	1,294.05
2021年2月期	18,614	10,904	58.6	1,163.00

（参考）自己資本

2022年2月期

12,138百万円

2021年2月期

10,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2022年4月18日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、同日、ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 製品およびサービスに関する情報	16
(2) 海外売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言の発出による消費低迷と部品や原材料の供給制約により、一進一退の状況で推移しました。足元では、活動制限の緩和を背景に経済は回復の基調にあるものの、先行きは依然不透明な状況です。世界経済においては、全体的には経済活動が正常化に向けて進みつつあった状況の中で、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻により状況は再び混迷を深め、原油等の大幅な価格高騰が製造業の収益を圧迫する要因となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、各国での自動車生産台数の回復や製品販売価格の上昇等により、売上高は27,300百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は1,434百万円（前期比70.3%増）となりました。さらには為替が差益に転じたこともあり、経常利益は2,011百万円（前期比95.3%増）となりました。また、賃貸用不動産の売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,808百万円（前期比249.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

（特殊潤滑油）

半導体の部品供給不足等の供給制約が足かせとなり、国内自動車生産台数は8月以降に鈍化し、通年では前期を下回りましたが、顧客における在庫積み増しの影響等により、潤滑油製品全般で売上は増加しました。その中でも、顧客での生産性向上と環境負荷軽減に資する少量塗布型ダイカスト離型剤や新規拡販に注力している切削油剤の売上が順調に推移しました。

（合成潤滑油）

国内での需要回復と旺盛な中国需要を背景に、グリース基油用途での高温用潤滑油が増収となりました。一方、ハードディスク表面潤滑剤については、中期的にはデータセンター用途でのHDD（ハードディスクドライブ）需要の増加が見込まれるものの、足元ではパーソナルコンピュータ分野でのSSD（ソリッドステートドライブ）への置換の影響を受け減収となりました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン可塑剤および化粧品用途が増収となった一方で、採算性を踏まえて一部取引の見直しを行ったことにより減収となりました。スルホネートは、金属加工油添加剤用途での出荷の回復により増収となりました。

（ホットメルト接着剤）

フィルター用途が増収となった一方で、主力の衛生材用途が前期比微減で推移したことにより、ホットメルト接着剤の売上は前期並みの実績となりました。

（エネルギーデバイス材料）

有機EL用封止材の輸出とガス・水蒸気透過度測定装置の販売および受託分析が好調に推移したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19,790百万円（前期比8.5%増）となり、セグメント利益は805百万円（前期比83.9%増）となりました。

②中国

自動車生産台数は一昨年の実績並みの水準にまで回復した状況の中、潤滑油製品全般で売上は増加しました。その中でも、注力製品である少量塗布型ダイカスト離型剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤は前期比大幅増収となりました。一方、ホットメルト接着剤は、フィルター用途で前期好調の反動減となったことや粘着用途での減収等により売上は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,008百万円（前期比21.1%増）となり、セグメント利益は432百万円（前期比23.4%増）となりました。

③東南／南アジア

他の地域に比べ経済回復が遅れがみられた当地域についても自動車生産台数が増加したことにより、ダイカスト用油剤等特殊潤滑油は増収となりました。また、インド子会社では、衛生材メーカーへホットメルト接着剤の本格納入を開始しております。

この結果、当セグメントの売上高は4,770百万円（前期比28.3%増）となり、セグメント利益は86百万円（前期は6百万円のセグメント利益）となりました。

④北米

他の地域と同様に自動車生産台数が増加したことによりダイカスト用油剤等特殊潤滑油は増収となりました。注力製品である少量塗布型ダイカスト離型剤の拡販も順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は813百万円（前期比27.3%増）となり、セグメント利益は107百万円（前期比151.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円増加し、29,008百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増減等により流動資産が1,303百万円、出資金の増減等により投資その他の資産が372百万円それぞれ増加した一方で、有形および無形固定資産が374百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,088百万円減少し、8,457百万円となりました。これは主に、短期借入金1,984百万円、長期借入金425百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が333百万円、未払法人税等が318百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,389百万円増加し、20,551百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,386百万円、為替換算調整勘定が622百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、3,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,333百万円の収入（前期は2,088百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは603百万円の収入（前期は660百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,937百万円の支出（前期は1,019百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、2021年に収まりを見せた新型コロナウイルス感染者数が2022年の年初から再び増加傾向に転じ、感染収束による経済活動の回復は楽観できない状況となっています。世界経済についても、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、1バレル80ドル程度であった原油価格が3月には一時的ながら130ドルまで高騰する等、地政学的リスクが経済にも影響を及ぼし、政治・経済の不透明さが顕著になっています。

このような情勢の中、世界が持続可能社会の実現に向けて大きく舵を切りつつあり、当社としてもサステナビリティ経営の推進、さらには事業構造変革への取り組みを進めています。サステナビリティ課題を検討するにあたり「MORESCOグループサステナビリティ基本方針」を制定、当社グループが大切にすべき価値と目指す目標を公表いたしました。同時に、これらの取り組みを実現する上での目的や考え方を明確にするため、今般、以下のとおり、新経営ビジョンを制定いたしました。

地球にやさしいオンリーワンを世界に届けるMORESCOグループ
未来のために もっと化学 もっと輝く

本経営ビジョンとサステナビリティ基本方針のもと、「持続可能社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立を達成するべく活動してまいります。具体的には、気候変動リスクへの対応策として脱炭素への取り組みを進めるほか、新製品の開発等、地球環境への貢献につながる活動に注力いたします。また、環境関連分野、エネルギーデバイス分野に加え、ライフサイエンス分野等、今後の成長が期待できる新事業分野への取り組みも促進します。

環境関連分野では、サーキュラーエコノミー（循環型経済）推進の一環として、リアルタイムモニターを活用した切削油および作動油の即時分析による設備トラブルの低減・製品寿命の延長に貢献しています。また、バイオマ

スマーク商品として認定された植物由来樹脂配合のホットメルト接着剤、環境負荷低減に寄与する低VOC型ホットメルト接着剤等の開発により持続可能社会の実現に貢献しています。

エネルギーデバイス分野では、複数のサンプル測定に適したマルチチャンバータイプのガス・水蒸気透過度測定装置を新たに開発、今後、水素透過度測定へも展開し、水素社会実現に向けた研究開発への貢献を目指していきます。

ライフサイエンス分野では、当社の強みである有機合成技術を生かし、産学連携によって創薬研究を推進するとともに、機能成分の吸収効率を高めるナノエマルジョン技術の応用により、化粧品分野、医薬品分野へのビジネス展開を図ってまいります。

また、技術革新による生産効率向上、原価低減および品質向上に取り組むとともに、デジタル化、IoT化を推進し、間接部門の効率化による働き方改革を実現していきます。

このような一連の取り組みを通して、当社グループのグローバルな競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高30,500百万円（前期比11.7%増）、営業利益1,850百万円（前期比29.0%増）、経常利益は2,200百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（前期比28.1減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	4,001
受取手形及び売掛金	6,643	6,844
商品及び製品	2,524	2,935
原材料及び貯蔵品	1,718	2,391
その他	338	461
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	15,304	16,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,919	6,867
減価償却累計額	△3,367	△3,327
建物及び構築物(純額)	3,552	3,540
機械装置及び運搬具	9,832	10,513
減価償却累計額	△8,028	△8,478
機械装置及び運搬具(純額)	1,804	2,035
土地	2,422	1,954
リース資産	189	189
減価償却累計額	△133	△134
リース資産(純額)	56	55
建設仮勘定	155	294
その他	2,961	3,004
減価償却累計額	△2,431	△2,579
その他(純額)	529	425
有形固定資産合計	8,518	8,304
無形固定資産		
のれん	347	219
リース資産	3	1
その他	442	412
無形固定資産合計	792	633
投資その他の資産		
投資有価証券	339	367
出資金	1,656	1,915
繰延税金資産	31	29
退職給付に係る資産	841	976
その他	226	179
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,093	3,465
固定資産合計	12,403	12,401
資産合計	27,707	29,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,975	4,308
短期借入金	2,544	560
リース債務	26	36
未払法人税等	109	427
賞与引当金	441	529
その他	1,026	1,401
流動負債合計	8,121	7,260
固定負債		
長期借入金	775	350
リース債務	18	22
退職給付に係る負債	494	531
その他	136	293
固定負債合計	1,424	1,197
負債合計	9,545	8,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,976
利益剰余金	12,132	13,517
自己株式	△390	△384
株主資本合計	15,836	17,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	38
為替換算調整勘定	△117	505
退職給付に係る調整累計額	152	191
その他の包括利益累計額合計	63	735
非支配株主持分	2,264	2,589
純資産合計	18,163	20,551
負債純資産合計	27,707	29,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	24,479	27,300
売上原価	16,640	18,575
売上総利益	7,838	8,725
販売費及び一般管理費	6,996	7,291
営業利益	842	1,434
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	14	14
為替差益	—	247
持分法による投資利益	255	239
その他	63	79
営業外収益合計	353	602
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	125	—
固定資産除却損	10	5
その他	16	9
営業外費用合計	166	26
経常利益	1,030	2,011
特別利益		
固定資産売却益	—	833
特別利益合計	—	833
特別損失		
減損損失	119	—
特別損失合計	119	—
税金等調整前当期純利益	911	2,844
法人税、住民税及び事業税	275	653
法人税等調整額	△35	178
法人税等合計	240	831
当期純利益	670	2,013
非支配株主に帰属する当期純利益	153	205
親会社株主に帰属する当期純利益	518	1,808

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	670	2,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	△169	731
退職給付に係る調整額	164	41
持分法適用会社に対する持分相当額	5	47
その他の包括利益合計	12	836
包括利益	683	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588	2,480
非支配株主に係る包括利益	95	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,979	11,998	△157	15,939
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△384		△384
親会社株主に帰属する当期純利益			518		518
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		△3		11	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	134	△233	△102
当期末残高	2,118	1,976	12,132	△390	15,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△10	△13	△7	2,278	18,209
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						△384
親会社株主に帰属する当期純利益						518
自己株式の取得						△244
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△107	165	70	△14	56
当期変動額合計	12	△107	165	70	△14	△47
当期末残高	27	△117	152	63	2,264	18,163

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,118	1,976	12,132	△390	15,836
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する当期純利益			1,808		1,808
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,386	5	1,391
当期末残高	2,118	1,976	13,517	△384	17,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	△117	152	63	2,264	18,163
当期変動額						
剰余金の配当						△422
親会社株主に帰属する当期純利益						1,808
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	622	39	672	326	998
当期変動額合計	11	622	39	672	326	2,389
当期末残高	38	505	191	735	2,589	20,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911	2,844
減価償却費	1,328	1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△842
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△224	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	14	12
売上債権の増減額 (△は増加)	43	75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459	△900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	191
その他	173	144
小計	2,342	2,437
利息及び配当金の受取額	112	241
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△352	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△66	101
有形固定資産の取得による支出	△465	△934
有形固定資産の売却による収入	6	1,511
無形固定資産の取得による支出	△25	△31
投資有価証券の取得による支出	△52	△3
その他	△57	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	456	△1,955
長期借入金の返済による支出	△724	△469
自己株式の取得による支出	△244	—
配当金の支払額	△385	△424
非支配株主への配当金の支払額	△62	△59
その他	△60	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△2,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463	△21
現金及び現金同等物の期首残高	3,213	3,675
現金及び現金同等物の期末残高	3,675	3,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、今後一定期間続くものの緩やかに改善するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南/南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,220	2,957	3,671	631	24,479	—	24,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,028	353	48	8	1,436	△1,436	—
計	18,248	3,310	3,719	639	25,915	△1,436	24,479
セグメント利益	438	350	6	43	837	5	842
セグメント資産	20,799	3,548	5,083	355	29,785	△2,077	27,707
その他の項目							
減価償却費	851	86	222	2	1,161	—	1,161
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,655	—	—	—	1,655	—	1,655
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	627	30	54	14	725	—	725

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去10百万円、たな卸資産の調整額△5百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△2,077百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,819百万円、全社資産742百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来使用見込みのない資産および回収見込みのない資産について減損損失119百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,385	3,625	4,501	789	27,300	—	27,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	383	269	24	2,081	△2,081	—
計	19,790	4,008	4,770	813	29,381	△2,081	27,300
セグメント利益	805	432	86	107	1,431	4	1,434
セグメント資産	20,766	4,164	5,902	570	31,402	△2,393	29,008
その他の項目							
減価償却費	753	91	218	9	1,070	—	1,070
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,914	—	—	—	1,914	—	1,914
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,181	37	58	3	1,279	—	1,279

- (注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去19百万円、たな卸資産の調整額△16百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△2,393百万円には、報告セグメント間の相殺消去△3,279百万円、全社資産885百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,695円81銭	1,914円94銭
1株当たり当期純利益	54円09銭	192円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	518	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	518	1,808
普通株式の期中平均株式数(株)	9,573,806	9,378,512

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,163	20,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,264	2,589
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,264)	(2,589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,899	17,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	9,375,430	9,379,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品およびサービスに関する情報

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同期比（%）
化学品事業	27,292	111.7%
特殊潤滑油	13,021	123.2%
合成潤滑油	1,974	105.5%
素材	3,480	102.8%
ホットメルト接着剤	6,785	99.7%
エネルギーデバイス材料	237	209.9%
その他	1,794	106.6%
賃貸ビル事業	8	15.8%
合計	27,300	111.5%

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	9,433	918	134	10,484
II. 連結売上高（百万円）				27,300
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6%	3.4%	0.5%	38.4%

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、インドネシア、タイ、シンガポール、インド

北米……………米国、メキシコ

その他……………アラブ首長国連邦、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。